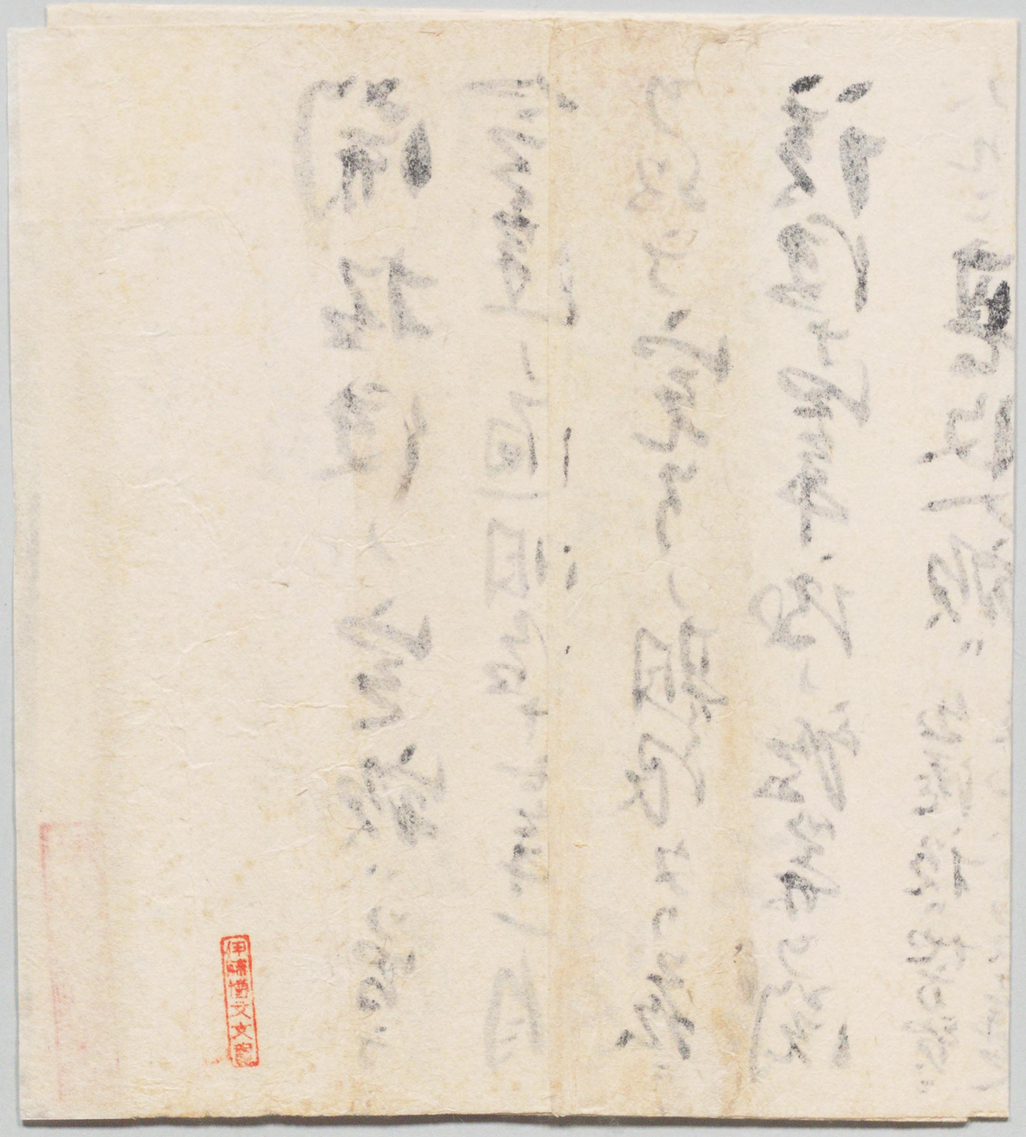

国立国会図書館　伊藤博文関係文書（その1）書類の部 276-2

開拓使ノ官費額ハ明治七年一月
今達ノ通明治十七年ニ至リ
以テ完了ノ期限タリ然ル
該使ハ軍務ノ繁多ニ関
スルヲ以テ額外ノ費
本年度ハ収入額ハ出港後ノ地方費ニ支出スルヲ以テ
金百万
一金四拾三万貫額ハ十五年一月マテ
金百拾万金四拾万金四拾万
収入ノ額ヨリ加除スレハ金四拾
四万金四拾万ヲ得ルヲ以テ
ヨリ度使ハ豆腐ヲ行ヒ内地
同様ノ政治ヲ為スモ
遂ニ北海道ハ未タ

收入ノ額ヨリ加減スレハ金四拾
四万余円ヲ得ルニ依テ朝限ニ
至リ度但置県ヲ行ヒ内地
同様ノ政治ヲ為スモ甚賢
迂ニ非ラス置ナキモ如シ然モ
新潟港税ノ如キハ最モ多
額ナル物産税ノ如キハ内地
無比類税則ニシテ政治
経済一ノ点ニヨリ論スレハ之ヲ
度外セサルヲ得ス陸奥存在
セシムルモ充分ノ政治ヲ要スヘシ
果シテ然ルトキハ地租其他
諸ノ税額ヲ以テ北海道
全般ノ政務ヲ施行スル能ハサル
勿論隨ヲ開拓事業ノ進
歩ヲ妨クルノミナラス財政上ニ

国立国会図書館　伊藤博文関係文書（その1）書類の部 276-2

家ニシテ然ルトキハ地租其他
諸ノ税額ヲ以テ北海道
全般ノ政務ヲ施行スル能ハレハ
勿論隨テ開拓事業ノ進
歩シ物産ノミナラス財政上ニ
於テモ意外ノ効験ヲ生スヘク
實ニ空前大事件ナリ依テ
速ニ建議スルニ値ス仮令當分
其位置ヲ置キ年年一月ノ限リ
民業朝約ノ法等毎ニ之ヲ
無限ノ經費ニ係ル北海道
ノ事業ハ以テ書面ニセシメ
專ラ開拓事業ノ緊切ナル
位ニ基ク税法ノ如キモ開拓
改良ヲ加ヘ移シ内地ノ率
ヲ得ルノ日ニ於テ新税法

国立国会図書館　伊藤博文関係文書（その1）書類の部 276-2

施行スルニ決定ノ當分
其後拓置年限ノ浪リ
民業朝約ノ決算ヲシテ
無限ノ經費ヲ北海道
ノ事業ノ次ニ當無セシメ
專ラ開拓事業ノ緩切ヲ
保シ要務法ノ如キニ関決
改正ヲ加ヘ稍々内地ノ状況
ヲ得ルノ日ニ於テ新設府縣
置縣ノ所當分之ヲ
存置シ此段上申ス也

明治十四年七月

国立国会図書館　伊藤博文関係文書（その1）書類の部 276-2